

研究ノート

産学官民連携による地域活性化支援 ～ふくしまふれあいカレッジの事例から

大倉 健宏

I. はじめに

今日首都圏は、ポスト・バブル時代の表象として、東京への一極集中の進行と再編化の過程にある。一方、地方都市は「地方の時代」と言われて久しい。ここでは、自動車の所有を前提としなければ生活が成り立たない、という意味でのモータリゼーションの深化と、郊外型大規模店舗の進出により、中心市街地の衰退化が進行している。こうした日常的な背景のもとで、市民が地域社会の活性化にかかわるチャンネルは、どのような形になるのであろうか。そして市民の地域社会に対する意識は、どのような関心を伴って立ち上がるのであろうか。本稿では福島市でのふくしまふれあいカレッジの事例をもとにして、社会学的スケッチを行いたい。

下平尾勲¹は福島市の中心市街地の衰退化について、福島市の中心市街地は歴史や伝統があり、生活基盤も整備され、快適性・利便性にも富み、住む、働くには良好な空間であったが、80年代以降の第三次産業の増加傾向の影響で、オフィス空間化されたと論じている（下平尾 2003：257）。また、下平尾は福島市の中心市街地は、住民や巨大施設が郊外に移転したことにより、高齢化が急速に進んでいる事を指摘している（下平尾 2003：242）。福島市の中心市街地衰退化を考えると、どのような再生のストーリーを構築するのか、さらに21世紀型の再生モデルを提示出来るのかという、大きな課題に直面する。この課題をめぐって、いくつかの先行研究から得られた知見をレビューし、本稿での課題を明確にしたい。

日本建築学会によるまちづくりの定義²は、「まちづくりとは、地域社会に存在する資源を基礎として、多様な主体が連携・協力して、身近な居住環境を漸進

的に改善し、まちの活力と魅力を高め、「生活の質の向上」を実現するための一連の持続的な活動である。」（日本建築学会 2004：3）としている。三井物産の町おこしコンサルティンググループであるニューふあ～む²¹による定義では、「その地域の特徴や個性を引き出し、住民の生活の質や文化を向上させ、物心とも豊かで充実した人生を送ることができるよう生活基盤を改革することである」（ニューふあ～む21 2000：2）と定義している。両者に大きな違いは見られない。本稿では前者を借用する事にしたい。

II. 中心市街地空洞化の要因をめぐって

中心市街地空洞化の要因として、日本政策投資銀行地域企画チーム⁴は7つの要因を挙げている。（1）中心市街地からの居住機能、業務機能、公共施設等の流出、（2）消費者の行動空間の拡大、（3）車による中心市街地へのアクセス利便性の低さ、（4）中心市街地における周遊空間としての環境整備の不足、（5）商店街の努力不足、（6）新陳代謝の不足、（7）中心市街地に対する関心の低さ（日本政策投資銀行地域企画チーム 2004：6）である。先進国と呼ばれる各国でも、郊外の拡大と大都市中心部の衰退に関する問題が発生している。その意味では中心市街地の衰退化は、きわめて現代的で、きわめて普遍的な問題である。

この様な普遍的な問題を考察する場合に、あらかじめ目の前の課題のもつ特殊な状況を明示することが必要であろう。前述の7つの要因について、福島市の中心市街地に関しては、（1）の流出については1970年以降、福島大学、福島県立医科大学、農協会館などの移転があるものの、福島県庁、福島市庁や金融機関本店は中心市街地に現在もある。（2）の消費行動に関しては、郊外型店舗の増加が見られ、中心市街地にお

ける消費は減少している。(3) 中心部における車については、福島市の場合巨大地下駐車場設置などによって、ある程度はアクセス利便性が確保されている。(4) の周遊空間整備については、音楽堂、競馬場、公会堂、文化センター、信夫山、花見山など個々の施設の整備は十分に出来ているが、複数の施設を結びつけて周遊させる整備に関してはまだ不十分である。(5) 商店街の努力に関しては、イベントの開催、自転車の無料貸し出し、中心部店舗でのポイントカード発行など、さまざまな試みが各種の団体により行われている。(6) 新陳代謝については、歴史ある小売店が経営不振のために廃業したり、後継者の不在により廃業する事例も見られる。一方で、若者が小規模資本で小売業を創める事例も見られる。この点から新陳代謝はある程度行われていると考えられる。(7) 福島市の場合では、後述する「ふくしまふれあいカレッジ」に多くの参加者があったことから判るように、中心市街地への関心は高く、衰退化に対する懸念が持たれている。

Ⅲ. 21世紀型の都市再生に関する先行研究

21世紀型の都市再生を考える場合に、先行研究を検討し整理する事は有効である。蓑原敬⁵は従来の都市再生の理念を拡張することを提案している。蓑原は(1) 再開発に加えて、(2) 部分的な改善という方法、(3) 伝統的な街並みが比較的良好に残っている場所での保全・連続、(4) 間戻(かんれい) 具体的な例としては大工場が閉鎖された場合に、住宅地に転用するのではなく、その土地を森に戻すことを強調している。蓑原は人口減少時代にあって、森と水のネットワーク回復などは日本の都市政策の主要課題であると主張している(蓑原 2003: 30-3)。蓑原は従来の拡大を基調とする都市再生から、スケールダウンする事のメリットを表明している点特徴的である。これらの指摘は21世紀型の都市再生の基調をなすものと考えられる。

大西隆⁶は、問題の焦点について注意を促し、都市再生を普遍的なインナーシティー問題に位置づけることが出来ない事について、日本的な都市政策の転換期を視野に入れ論じている。大西は中心市街地の衰退化の問題を、中心市街地商店街の衰退の問題に、矮小化してはならないという論点から、これだけ生活財の購入場が増えれば、中心市街地商店街が相対化されるのは当然であると指摘している。大西は商店街の努力

がなければ魅力の低下は避けられないと論じる。こうした意味で、今日の情報化の影響を大きく受けているのは、中心市街地商店街と考えられる。また、大西は70年代のニューヨークなどでのインナーシティー問題との比較においては、日本の中心市街地の場合、インナーシティー問題の結果が、地価の大暴落につながってはいないことから、両者の異なる文脈での位置付けを提案している(大西 1998: 4-9)。大西⁷は都市政策が転換点にあるという認識から、中心市街地活性化においても、分権化、参加・情報公開、官民協力が不可欠であると論じる。大西は、中央が提供する補助金獲得のために、必要のない計画を作成する政策追随、偽装的住民参加、必要のない公共施設を供給する箱物主義を非難している(大西 2004: 54)。

中心市街地活性化、あるいは都市再生の一応のゴールと方向性をめぐっては、額賀福志郎・小澤一郎・尾島俊雄⁸の議論が現実的である。額賀らは、中心市街地再生とは、高度経済成長後の成熟社会における、街なかでのライスタイルの実現を目指すことであり、高度情報技術社会のメリットを活かしつつ、街なかコミュニティの再生を目指すことであると論じている。額賀らは具体的な目標として、(1) 都市再生・経済再生・社会再生の実現、(2) 公公連携、公民協働の社会的定着、(3) 生きがいの舞台づくり、(4) well-planned/well-designed 空間の創出をあげている。(4) についてはさらに、①街なか居住空間の計画・デザイン、②街なか安全・安心街区の計画・デザイン、③街なかもてなし空間の計画・デザイン、④街なかスポーツ・遊び空間の計画・デザイン、⑤街なかシンボル空間の計画・デザインに細分化している(額賀・小澤・尾島 2001: 33-40)。

前掲のニューふぁ〜む21によれば、町おこしはプロジェクトを推進する事で、新たなビジネスチャンスが生まれることが大切であるという(ニューふぁ〜む21 2000: 23)。ここでの交流は都市と地方、地方と地方という、ある都市とある町の二者間の、点としての交流ではなく、面としての広がりをも有するものであるとしている(ニューふぁ〜む21 2000: 3)。面としての広がりには、表面には現れない地下水脈的に交流する深度をも伴う潜在的な可能性を持つものと考えられる。彼らのとりあげた事例に共通するのは、最終目的は大きく持ち、スタートは小さな一歩とすることである(ニューふぁ〜む21 2000: 31)。この点は町おこしが計画性と着実性の両者を重視するという点で示唆的である。

橋爪紳也⁹は従来の都市論が、自明視してきた住民を中心とする都市という見方に対して、都市の基盤整備の質的転換の視点から、ビジター利用に供するためのものという観点で見直すことを提案している。この視点はツーリスト・シティ、都市的ツーリズムの具体的な展開と結びついている（橋爪 2002：40）。橋爪は公園都市シンガポールの事例を引きながら、ツーリスト・シティが新しいライフスタイルを提案し、ビジターがライフスタイルを発見する場としての都市のあり方を示している（橋爪 2002：63）。商店街の再生に関して橋爪は、観光地という魅力を付加したモデルを紹介している。そのモデルではビジターを意識しつつ、観光の対象化する事は商店街の集客努力であり、面としての町づくりを可能にする（橋爪 2002：134-43）。これらの事例は中心商店街の再生のイメージ転換を表明している。

前掲のニューふぁ～む21の町おこしでは、大きな目標と小さなスタートを表明している。その一方で、中沢孝夫¹⁰はまちづくりの営みに必要とされるのは、小さな流れをつくることであると考え、まずは象徴的な事例をつくり、事実を積み上げることが、もっとも強い説得力を持つと論じている（中沢 2003：14）。後述する福島市での営みも、象徴的な小さな事例と位置づけられよう。中沢は路地からのまちおこしを提唱し、「まちの遺伝子」あるいは「まちの積み重ねられた記憶の風景」の大切さを強調している（中沢 2003：25）。

これらの先行研究の成果からは、従来の中心市街地再生を超えて、21世紀型の地域再生としての、交流としてのネットワーク作り、再生モデルの構築、ビジネスモデルの提案の必要性が求められる。残る課題としては、住民が地域の資源を活用した地域再生に何を求め、既存の資源を活用した地域再生に関する人材育成にどのような反応があったのかを、福島市におけるふれあいカレッジでの調査をめぐって考察する。

IV. ふくしまふれあいカレッジでの事例

1. 調査の概要

この調査では中心市街地活性化・再生に関する産学官民の連携による事例として、ふくしまふれあいカレッジでの事例を取り上げる。同講座は、福島商工会議所の呼びかけにより2005年3月に発足した「ふくしまふれあいカレッジ」である。「ふくしまふれあいカレッジ」の運営上の特徴は産学官民の連携により、

地元の埋もれた資源を取り出し、市民の理解を深め、発信・連携・実践することを目的としていることである。このことにより交流人口として、外部から人をひきつけることを目指している。

この調査では、2005年4月から6月にかけて実施された、基礎講座である「教養講座」参加者が受講後に記入し提出したアンケートを手掛かりにして、中心市街地活性化・再生および街づくりの観点から、市民の地域に対する関心と地元資源に対する関心のあり様を示したい。

2. ふくしまふれあいカレッジの特徴

参加者の「ふくしまふれあいカレッジ」への参加動機は、地元地域に対する関心と知識の希求である。このような関心と希求を持つ参加者が、どの様に「ふれあいカレッジ」という活性化・再生への仕掛けを体験して、さらにどのような内容を求めているかを明らかにする。従来、こうした地域の活性化・再生への取り組みは、地方自治体（官）や商工団体（産）、大学（学）、市民（民）のいずれかが単独で行うことが多いが、本稿で扱う再生・活性化の営みは、産学官民が手を取り合って行う珍しい事例である。また、従来の地域再生・活性化の事例ではイベント開催を中心とするものが多く見られるが、本稿で扱う事例の場合では、擬似的な大学形態を採用し、地元に関する理解を深めることで、来訪人口を増やそうとしている。開講される講座は各50分であり「歴史・史跡」「自然・環境」「花・実」「祭り・文化」「観光・温泉（物産・名産）」「県外出身者から見た福島」について、地元および県内の専門家が講義を行った。受講生は講座を受講することで単位取得をすることができる。規定された単位を取得することで、学部の卒業を認める。単位を取得した履修者には、講師としてレクチャーを提供する道が開ける。

3. アンケート調査の項目

この調査で使用した質問紙は、以下の質問項目からなる。

1. - a 回答者の性別について
- b 年齢（19歳以下・20代・30代・40代・50代・60代・70代以上）
- c 回答者の居住地（福島市・伊達郡・安達郡・その他）
2. ふくしまふれあいカレッジによる公開講座開催情報の入手方法について

- (チラシを見て・新聞記事を見て・新聞広告を見て・他の人から聞いて・その他)
3. この講座に参加しようと思った動機について
(興味があった・人に勧められた・人に誘われた・仕事上必要と思われた・その他)
 4. 受講して講義内容をどう評価するか。
(大変良かった・良かった・普通・あまり良くなかった・良くなかった)
 5. 「あまり良くなかった」「良くなかった」と答えた場合に改善点は何か。(自由記述)
 6. 受講して面白かった、興味を持った講座
 7. 講座で使用したテキストの評価
(大変良かった・良かった・普通・あまり良くなかった・良くなかった)
 8. 使用したテキストについて「あまり良くなかった」「良くなかった」と答えた場合、改善点は何か。(自由記述)
 9. 教養学部講座に引き続いて開講される専門学部を受講する希望があるか。
(興味があるので受講したい・まだ決めていない・受講は考えていない)
 10. 福島を多くの人々が訪れるためのアイデアがあれば記入 (自由記述)
 11. その他の意見があれば記入 (自由記述)

4. 有効回答票数

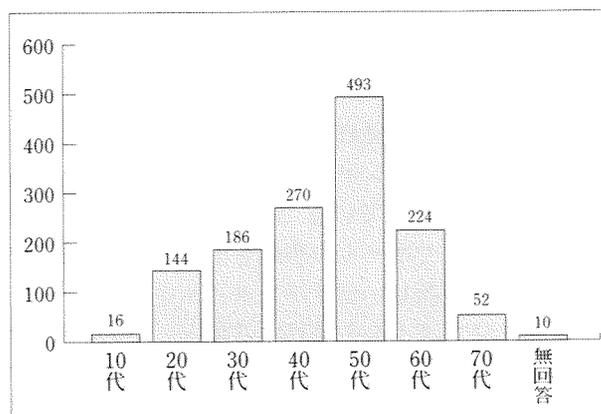
6月23日に福島競馬場で行われた教養講座を除いた、教養講座参加者のうち修了者は1584名である。この1584名にアンケート用紙を配布した。無効票を差し引き、有効票は1395票、回答率88.1%である。

5. 回答者の性別

教養講座受講者全員にアンケートを配布した。アンケートに回答した1395票のうち、男性は938名(67.2%)、女性は430名(30.9%)で無回答は27名(1.9%)あった。

6. 回答者の年齢

回答者の年齢は10代が16名(1.2%)、20代が144名(10.3%)、30代が186名(13.3%)、40代が270名(19.4%)、50代が493名(35.3%)、60代が224名(16.1%)、70代が52名(3.7%)、無回答が10名(0.7%)であった。50代が最も多く全体の35.3%である。



※10歳未満の参加者はいなかったため、以下の記述では19歳以下を10代と記す。

図1 参加者の年齢分布 N=1395

7. 回答者の性別と年齢

もっとも多く回答があったのは、50代男性であり352名(25.2%)であった。続いて40代男性が201名(14.4%)、60代男性が146名(10.5%)、50代女性が130名(9.3%)、30代男性が125名(9.04%)と続いている。この結果はリタイヤを目前にした50代男性の地域社会への関心の一端を示している。

表1 回答者の年齢と性別 単位：人

	男性	女性	無回答	横計
10代	7	8	1	16
20代	68	73	3	144
30代	125	59	2	186
40代	201	64	5	270
50代	352	130	11	493
60代	146	76	2	224
70代	34	15	3	52
無回答	5	5	0	10
縦計	938	430	27	1395

8. 教養講座の開催日と参加者の年齢

開催の月日・曜日と当日の参加者の年齢構成をクロス集計したが、特定の日や曜日に集中したり、極端に参加者が少ないという傾向は見られなかった。それぞれ参加者個人の予定によって変動したものと考えられる。また、参加者個人の属性によって特徴があるとは見られない。5月8日と5月10日に関しては会場収容人数により、参加申し込みを断っている。

表2 教養講座の開催月日・曜日別参加者年齢構成
N=1395

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答	横計
4/13(水)	2	22	26	23	56	32	8	1	170
4/16(土)	0	17	24	36	46	16	4	0	143
4/17(日)	1	12	20	16	41	18	2	0	110
4/21(木)	2	11	14	29	38	22	10	1	127
4/26(火)	0	11	17	31	34	24	10	0	127
5/8(日)	3	7	20	40	56	13	1	1	141
5/10(火)	5	12	15	20	52	21	1	1	127
5/20(金)	1	10	9	20	52	21	5	1	119
5/23(月)	0	13	19	19	48	18	3	1	121
5/30(月)	1	13	11	21	47	14	2	0	109
6/16(木)	1	16	11	15	23	25	6	4	101
縦計	16	144	186	270	493	224	52	10	1395

9. 回答者の居住地

回答者のうち1,150名(82.4%)が福島市内に居住している。福島市に隣接する伊達郡¹¹住民が148名(10.6%)、その他が55名(3.9%)、福島市に隣接する安達郡住民が20名(1.4%)と続いている。福島市民と隣接する地域の住民をあわせると、回答者のほとんどが、福島市民と周辺地域の住民である。

10. ふれあいカレッジ開講に関する情報をどのように入手したか。

この問いに關しての回答では、331名が開講を知らせるチラシにより情報を入手したと答えている。新聞記事を見て情報を入手したと答えたのは104名であった。新聞各紙に掲載された広告を見たのと答えたのは17名と少なかった。他人から聞いてと答えたのは446名であった。その他と答えたのは460名、わからない・無回答は37名であった。

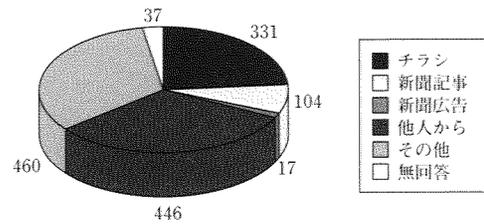


図2 開講情報の入手経路 複数回答

9. 回答者の居住地

11. 年齢と情報入手方法について

全ての回答のなかで、「その他」の方法によって開講を知ったという回答が、33.0%と最も多い。「その他」の内容については、これ以上知ることはできないが、それぞれ多様な方法で開講を知ったものと考えら

表3 受講者の年齢と開講に関する情報入手方法 N=1395

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答	横計
新聞記事	0	2	11	11	38	31	11	0	104
	0%	1.4%	5.9%	4.1%	7.70%	13.8%	21.2%	0%	—
チラシ	3	30	41	58	123	59	11	6	331
	18.8%	20.8%	22.0%	21.5%	24.9%	26.3%	21.2%	60.0%	—
その他	3	48	55	102	163	69	17	3	460
	18.8%	33.3%	29.6%	37.8%	33.1%	30.8%	32.7%	30.0%	—
他人から	10	60	75	93	144	50	13	1	446
	62.5%	41.7%	40.3%	34.4%	29.2%	22.3%	25.0%	10.0%	—
新聞広告	0	1	1	0	7	8	0	0	17
	0%	0.6%	0.5%	0%	1.40%	3.6%	0%	0%	—
無回答	0	3	3	6	18	7	0	0	37
	0%	2.1%	1.6%	2.2%	3.7%	3.1%	0%	0%	—
縦計	16	144	186	270	493	224	52	10	1395
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

※上段は人数 下段は年齢別グループにおける情報入手方法の構成率

れる。

その他に次いで、他人から聞いてとの回答が32.0%である。全体を年齢グループに分け、グループ内でのそれぞれの回答の構成率から見ると、他人から聞いて参加したと答えたのは、年齢が低いグループであるほど、他人から情報を得て参加したと答えた割合が高くなる。

新聞記事を読んで開講を知ったと答えたのは、60代の224名中31名(13.8%)と70代の52名中11名(21.2%)で他のグループに比べると、多少高くなっている。新聞広告はいずれのグループにおいても認知度が最も低かった。

12. 受講動機について

興味があり参加したと回答したのは578名であった。他人の勧めにより参加したとの回答したのは431名であった。他人からの誘いにより参加したと回答したのは127名であった。仕事をする上で必要があり参

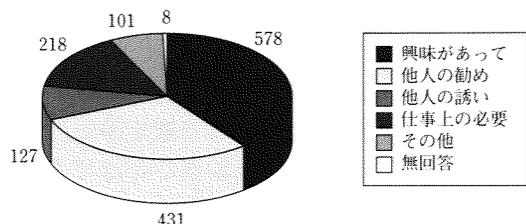


図3 参加動機 複数回答

加したと回答したのは218名であった。その他の方法でと回答したのは101名であった。わからない・無回答が8名であった。

13. 講座受講後の評価

良かったという回答が最も多く757名(54.3%)であった。普通であったという回答が286名(20.5%)であった。大変良かったという回答は256名(18.4%)であった。あまり良くなかったという回答は54名(3.8%)であり、良くなかったという回答は8名(0.6%)であった。わからない・無回答は34名(2.4%)であった。以上の結果を見る限りこの講座は受講者から見て高く評価されているといえる。

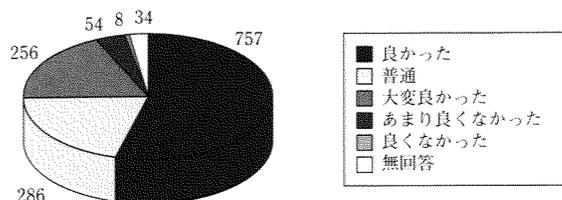


図4 評価 N=1395

14. 受講者の年齢と評価

図5は、それぞれの年齢グループにおいて、評価を回答数に従って並べたものである。参加者数は50代が最も多いが、その中で特に良いと評価した回答が目

表4 受講者の年齢と評価 N = 1395

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	無回答	横計
大変良い	0	19	29	44	93	56	15	0	256
	0.0%	13.1%	15.6%	16.3%	18.9%	25.0%	28.8%	0.0%	18.4%
良い	8	79	91	139	283	123	29	5	757
	50.0%	54.9%	48.9%	51.5%	57.4%	54.9%	55.8%	50.0%	54.3%
普通	6	33	53	70	90	26	6	2	286
	37.5%	22.9%	28.5%	25.9%	18.3%	11.6%	11.5%	20.0%	20.5%
あまり良くない	2	4	12	12	14	8	0	2	54
	12.5%	2.8%	6.5%	4.4%	2.8%	3.6%	0.0%	20.0%	3.9%
不良	0	4	0	1	2	1	0	0	8
	0.0%	2.8%	0.0%	0.4%	0.4%	0.4%	0.0%	0.0%	0.6%
無回答	0	5	1	4	11	10	2	1	34
	0.0%	3.5%	0.5%	1.5%	2.2%	4.5%	3.8%	10.0%	2.4%
縦計	16	144	186	270	493	224	52	10	1395
	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100.0%

上段は人数、下段は年齢別グループにおける評価の構成率

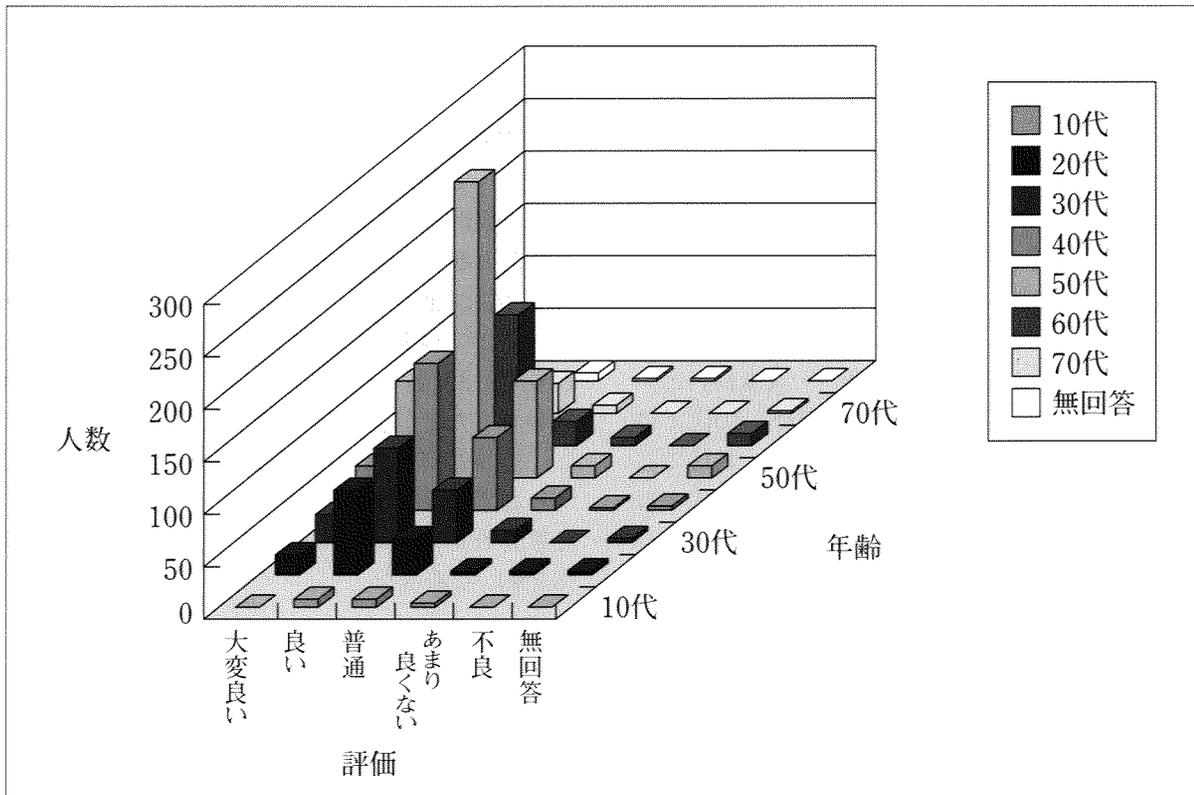


図5 年齢と評価 回答数による分散 N=1395

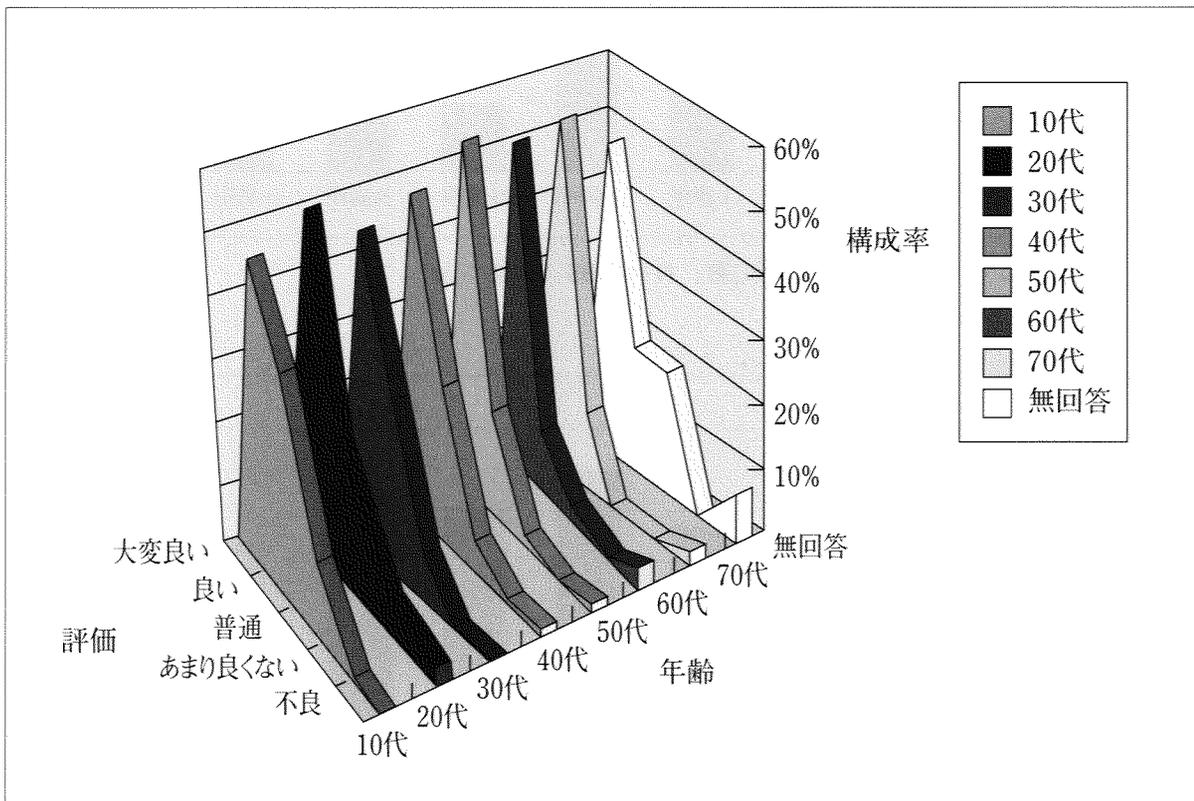


図6 年齢と評価 年齢別の評価構成率

立っている。

図6は前述の年齢と評価について、年齢別にそれぞれの評価の構成率により並べたものである。すべての年齢グループにおいて最も多い、良いという評価の構成率は、10代では50.0%、20代では54.9%、30代では48.9%、40代では51.5%、50代では57.4%、60代では54.9%、70代では55.8%、年齢に関して無回答であったグループでも50.0%と、全く同様な比率になっている。回答からは良いという回答が48.9%から57.4%を占めていることがわかる。また、良い・大変良いという回答を合わせた場合の回答の構成率は、10代では50.0%、20代では68.0%、30代では64.5%、40代では67.8%、50代では76.3%、60代では79.9%、70代では84.6%、年齢無回答グループでも50.0%となる。このことから本講座が、参加者の年齢にかかわらず高い評

価を得るとこのできるものであったと結論付けられる。

15. 興味があった講座数

受講して興味があった講座の数については、以下のような数あげられている。この講座は全てが同一の講師によるものではないので、担当講師により興味があった数が変動することが考えられる。6つの講座のうち、2つの講座に興味があったと答えた参加者が最も多く、391名(28.0%)であった。3つの講座に興味があったと答えた参加者が363名(26.0%)であった。1つと答えたのは302名(21.7%)であった。4つと答えたのは147名(10.5%)であった。6つ全てと答えたのは83名(6.0%)、5つと答えたのは80名(5.7%)であった。

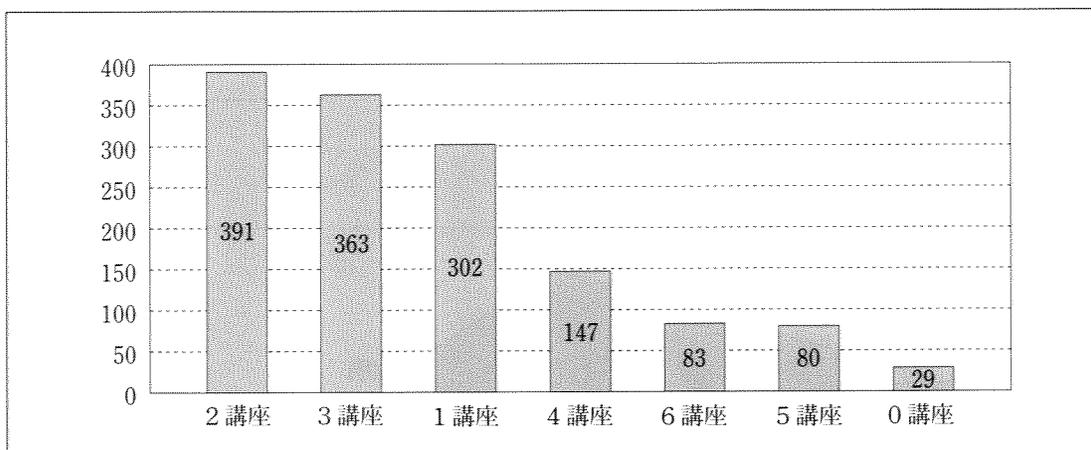


図7 受講して興味を持った講座の数 N=1395 単位；人

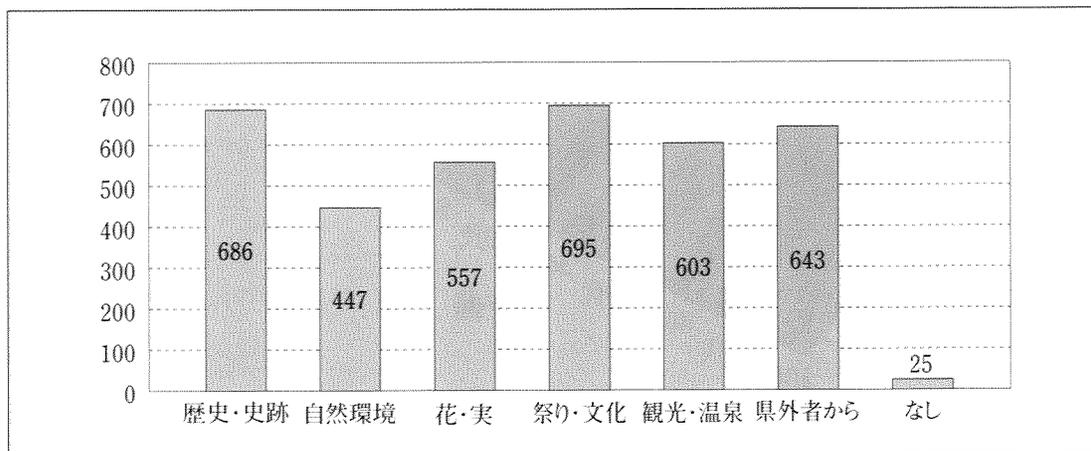


図8 興味を持った講座名 複数回答 単位；人

0と答えたのは29名(2.1%)である。平均値としては、この項の最初で示した担当講師による差異を含まないものと考えれば、2.6講座に対して興味を持ったといえる。

16. 興味を持った講座名

興味を持った講座については複数回答により、祭り・文化と答えた回答が695名と最も多かった。次いで歴史・史跡の686名、県外出身者からみた福島の643名、観光・温泉の603名、花・実557名、自然環境447名と回答されている。興味講座が一つもなかったという回答は25名であった。

17. 使用テキストの評価

講座で使用されたテキスト「もっと福島を知ろうー福島シティガイド」の評価についての回答は、674名(48.3%)が良いと回答している。普通と回答したのは368名(26.4%)であった。大変良いと回答したのは281名(20.1%)であった。わからない・無回答は34名(4.2%)であった。あまり良くない33名(2.4%)、不良である5名(0.4%)、この回答状況から使用したテキストはほとんどの受講者から高く評価されていたものと見ることができる。

18. 福島を多くの人が訪れるためのアイデア

自由記述による、福島を多くの人が訪れるためのアイデアについては、以下の代表的な7つの回答に分類することができる。

1. 福島市の良さをさらに広くPRするという内容の記述 197件

花見山・福島競馬場・飯坂温泉(土湯、高湯温泉も)・茂庭ダム等を、単体ではなくセットでPRする。名産のくだものをPRする。インターネットを活用して、福島に行ってみたくするようなホームページを作り、世界中に情報を発信する。そして沢山の人が福島の良いところを知ってもらい来県してもらうなどである。

2. 市内にある施設を交流の場として活用するという内容の記述 133件

中心市街地および駅に隣接する、チェンバおおまち、コラッセ福島を活用してイベントを開催する。競馬場を競馬だけでなく、もっと様々なアミューズメント的性格の強い施設にする。音楽堂の利用を拡大し、クラシックのみでなく若者が集まるような、様々なアーティストのコンサート等も利用出来るようにするなどがあつた。

3. 新しく施設を設置するという内容の記述 113件

物産館・史料館等の施設をつくる。スポーツと宿泊が出来る施設をつくり、首都圏の大学生の合宿を促進する。市民とのスポーツ交流の場を持つ。フードテーマパークをつくるなどである。

4. 駅前通りと駅周辺の商店街を活性化させるという内容の記述 109件

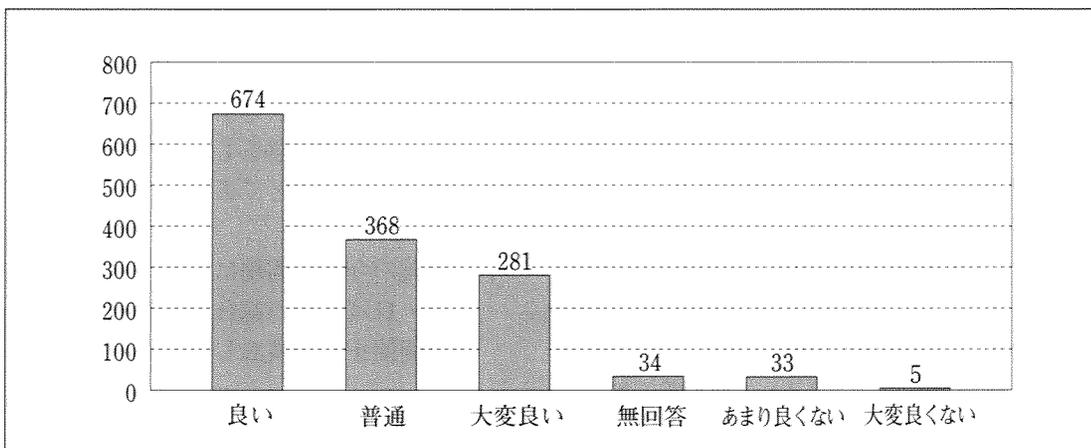


図9 使用したテキストの評価 N=1395 単位：人

駅前通りの商店街にアーケード街を作る。店舗も居酒屋だけではなく、名産品を扱った定食屋等を作って欲しい。既存の商業ビルの中に、若者が好むブランドの店を数多く出店させる。街なか広場で若者が集まるようなイベントを積極的に行うなどである。

5. 教育面、文化面への提案についての記述 83件

保健、医療、福祉関係と教育機関が共同して、毎年定期的に全国を対象としたフォーラムを開催する。学校教育の中に福島について学ぶ授業を取り入れる。観光ガイドの資格をつくる。シティガイドの英語版をつくる。各世代が福島のまちづくりに対して意見交換をするなどである。

6. 市内の駐車場の無料化や、交通の便を効率良くするという内容の記述 83件

駐車場を無料解放して欲しい。駅前に駐車場の確保と整備をして欲しい。浜通り、会津からの高速バスをもっと増便すべき。福島駅から、競馬場やあづま運動公園にアクセス出来るモノレールを走らせる。フルーツラインに道の駅を作り、誰でも気軽に行けて、収穫等を体験できるようにするなどである。

7. 信夫山を観光地にするという内容の記述 79件

信夫山を第二の花見山にする。展望台を設置して、夜景の見える名所とする。例えば、国道13号線トンネルから真上にエレベーター移動する様な工夫を行うなどである。

19. その他の意見

自由記述による、その他の意見については、以下の代表的な7つの回答に分類することができる。

1. 講義全般の、時間と内容に対する意見 173件

休憩時間が短い。講座数を少なくして、一人の講師の持ち時間を長くして欲しい。例えば、木の種類はPCでスライド説明を加えた方が分かりやすいと思う。講義内容について意見交換する時間が欲しいなどである。

2. 福島市への要望に関する記述 129件

県外から帰省してきた兄弟・友達・甥・姪たちを連れて皆で楽しめる場所が欲しい。持ち歩けるポケット板のダイジェストガイドが欲しい。年齢を重ねると買い物をしていてもすぐに疲れてしまうので、ホッと出来る場所を作って欲しいなどである。

3. 商工会議所、行政への要望 129件

農業、観光、行政が連携した街づくりをして欲しい。行政と商工会議所が一丸となって啓発活動に努めるべきであるなどである。

4. 講義を聴講出来て良かったという内容の記述 72件

今迄知らなかった福島の良さや素晴らしさを知ることができた。祭り・文化の話しがとても良かった。現場で日常的に活動している方からの話を聞けて、とても勉強になったなどである。

5. これからの自分自身の行動に、講義から学んだことを生かしていきたいという内容の記述 59件

まずは自分をもっと福島を知るべきだと思った。自然の豊かさを他県の人々に自信を持って伝えようと思った。講義を聴いて、もっと知りたい所や行きたい所があり、今後足を運ぶ楽しみが増えたなどである。

6. 福島市の観光についての講義、への意見 53件

市内の観光地や温泉地の現況説明をして欲しかった。どうあるべきかだけを話すのではなく、どうすれば客が来るか、という内容も盛り込んだ上で講義をして欲しかった。市内の温泉地は、温かくもてなす誠意をもっと持つべきだ、と痛感した講義だったなどである。

7. 講義の今後の開催に対する意見 37件

土・日は仕事の都合上休みがとれないので、平日の開催を是非検討して欲しいなどである。

V. まとめとして

この調査の結果からは、以下のような知見を得るこ

とが出来た。地元に関する知識を求めてこの講座に参加したのは、50代男性が最も多かった。定年後の地域生活を目前として、これまで持っていなかった地域に関する知識を、求めるための参加が多かったのではなかろうか。県外出身者から見た福島に関しては、地元地域が外からどの様に見られているかという点についての関心の高さを表している。この講座の開講を知り参加したということは、参加者の地元情報に関する情報接近チャンネルの有無などを示している。若年層では他人から聞いたという回答が多く、世代間で地元情報に関する情報接近チャンネルの保有量に違いが見られる。今回の講座では、世代を超えて高い満足度を得ることが出来た。地元地域という自分の生活世界に関する知識は、そのレクチャー内容によって、世代間の満足度に関きが見られるのではなく、この調査においては、同じような満足度の構成となるという結果が見られた。この講座に参加し、一定の地元地域に関する知識を得た参加者が、どのように地域再生・街づくりに関与するのかに関しては、今後の課題である。

注および引用文献

- 1 下平尾勲 「市街地の形成と空洞化——福島市の事例分析」『地域からの風』 八潮社 2003 257頁および242頁
- 2 日本建築学会編 『まちづくり教科書 第1巻——まちづくりの方法』 丸善 2004 3頁
- 3 ニューふぁ～む21編 『「町おこし」の経営学』 東洋経済新報社 2000 2頁
- 4 日本政策投資銀行地域企画チーム編 『中心市街地活性化のポイント——まちの再生に向けた26事例の工夫』 ぎょうせい 2004 6頁
- 5 蓑原敬 『成熟のための都市再生——人口減少時代の街づくり』 学芸出版社 2003 30-3頁
- 6 大西隆 「中心市街地問題の構造と活性化の課題」『都市問題』 1998 89 (10) 3-15頁
- 7 大西隆 『逆都市化時代——人口減少期のまちづくり』 学芸出版社 2004 54頁
- 8 額賀福志郎・小澤一郎・尾島俊雄 『地方都市再生の戦略——政・産・官・学の共同声明』 早稲田大学出版部 2001 33-40頁
- 9 橋爪紳也 『集客都市』 日本経済新聞社 2002 40頁・63頁および134-43頁
- 10 中沢孝夫 『〈地域人〉とまちづくり』 講談社 2003 14頁および25頁
- 11 伊達郡および安達郡は2006年1月1日の町村合併により、一部が伊達市および二本松市となった。調査結果は合併前の伊達郡および安達郡をいう。

※ふくしまふれあいカレッジは福島大学・福島学院大学・福島県立医科大学・桜の聖母短期大学、福島市内4大学、福島県・福島市、福島商工会議所、各マスコミ機関が連携し、2005年3月に福島学院大学下平尾勲教授を学長として開学され運営されている。